

# 2月 通常会議

2月21日(金) ▶ 3月27日(金) 36日間

## 新市長による「骨格型」令和2年度当初予算案を可決 代表質問で前市政からの方針転換が鮮明に

2月21日、2月通常会議を開会し、3月27日までの36日間、令和2年度当初予算、令和元年度補正予算、条例の制定・改正など計65議案が市長から提出され、慎重に審議しました。

代表質問では五つの会派、質疑・一般質問では28人の議員が登場。多くの議員が佐藤市長の施政方針や前市政から継続する課題などを取り上げたことから、前市政からの転換を目指す新市長の方針が明確となりました。

市議会としては、議会審議へのより一層の市民意見の反映を目指し、独自の広聴制度として「市政課題広聴会」を設置(16ページ参照)するため、市議会会議条例の一部改正など3議案を委員会提案し、全会一致で可決しました。

### 新市長の姿勢が反映された

#### 特色ある予算議案

市長は、提案説明において、令和2年度当初予算について、就任後の限られた期間の中で「市民の暮らしに混乱とサービスの停滞を招くことのないよう、経常経費や既に着手している事業の継続費を中心とする骨格予算として編成し、市民に示してきた政策や取り組むべき課題解決に向けた事業費については、今後、庁内で協議を重ねた結果を踏まえ、令和2年度の次期補正予算に反映する」と述べました。

その一方で、「人口減少や少子高齢化がさらに進行する中でも、縮み志向ではなく、やるべきことはやる、という強い覚悟を持って臨む」とする佐藤市長は、令和元

年度2月一般会計補正予算では、地方独立行政法人市立大津市民病院の債務超過の解消を目的に、約33億円の追加支援経費を計上するなど、新市長の方針が一定反映された予算編成となり、令和2年度一般会計当初予算は総額113億9千万円、令和元年度一般会計2月補正予算は総額約53億9300万円となりました。

### 前年と比べ予算規模が変更となった主な事業

※数字は平成31年度当初予算額(1次補正含む)  
→令和2年度当初予算額

外国語指導助手(ALT)派遣	1億8111万円	→1億5510万円
中学生の英語外部試験(GTEC)	1042万円	→廃止
女性ビジネスプランコンテスト運営	1351万円	→廃止
市民参加型事業レビュー運営	206万円	→廃止
地域密着型サービス施設整備補助事業	7840万円	→3億9360万円
新名神高速道路へのアクセス道路(市道幹2028号線)改良	1億2044万円	→4億550万円



市道幹2028号線改良工事の様子

### 代表質問や一般質問で 前市政からの方針転換が明確に

代表質問や一般質問では、多くの議員が佐藤市長の市政運営にあたっての方針や、市民センターや庁舎の整備、公設地方卸売市場の在り方など、前市政から継続する課題などを取り上げました。その答弁において、前市政からの方針の転換が明らかとなりました。

### 代表質問答弁などからみえる前市政からの方針転換

市民センターの在り方 令和3年4月から支所機能を見直す→当面、現状を維持し、将来的に地域における役割を検討する	
公立保育園の民営化 近接する園や耐震不足および老朽化した園の民営化を検討→民営化は白紙に戻し、今後のあるべき姿を検討していく	
公立学校のトイレ改修 大規模改修時に対応→単独事業としてトイレ改修を実施	など

長に元大津市職員の杉江達秀氏を選任、教育長に大津市立皇子山中学校長(当時)の島崎輝久氏を任命する議案がそれぞれ提出され、ともに全会一致で同意しました。

### 予算編成に対し各会派が討論

令和2年度当初予算に対し、7人の議員が討論しました。

賛成の立場からは、市税収入の積極的な伸びが期待できない中、健全な財政運営の堅持に配慮し、「骨格予算」でありながらも、地方独立行政法人市立大津市民病院の経営改善のための財政措置や幹線道路などの基盤整備費、特別養護老人ホームの整備に要する補助経費などが予算計上されていることが、前市政からの刷新を掲げる積極的で実効性のある予算編成として評価するなどの討論がありました。

反対の立場からは、前市政の問題点について一定の改善が図られたことを評価しつつ、市の代表電話に事業者が対応するコールセンター事業が前市政から継続して計上されていることや、令和元年度に大幅に削減された支所の人員体制について、増員が図られたものの改善が十分でないなどの討論がありました。

採決の結果、令和2年度一般会計予算を含むすべての議案などについて可決・同意しました。

**副市長、教育長の人事案件に同意**  
最終日には、鷺見徳彦副市長、玉井義文副市長、日渡円教育長(いずれも当時)の辞任に伴い、副市